

【原 著】

幼児期における感染症予防に関する研究の動向と課題

馬場 訓子 梅本 菜央 小林 優香 横田 咲樹 高橋 敏之

Research Trends and Issues Related to Prevention of Infectious Diseases in Early Childhood

BABA Noriko, UMEMOTO Nao, KOBAYASHI Yuka, YOKOTA Saki, TAKAHASHI Toshiyuki

2022

岡山大学教師教育開発センター紀要 第12号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.12, March 2022

幼児期における感染症予防に関する研究の動向と課題

馬場 訓子※1 梅本 菜央※2 小林 優香※2 横田 咲樹※2 高橋 敏之※1

本論は、幼児期の健康教育の中でも感染症予防に焦点を当て、近年の研究の動向について、「保育施設における取組みに関する研究」「幼児が実践する感染予防に関する研究」「感染症予防に関する保育者の意識に関する研究」「保育施設と関係機関との連携に関する研究」「保育者養成校における感染症予防教育に関する研究」に分類し考察したものである。幼児を対象とした感染症予防に関する研究成果は、小児保健分野における研究成果が多く、保育実践を対象とした研究は、手洗いに関する論考が散見されるものの、具体的な教育内容や指導法等の実践に直結した研究は未だ進んでいない。感染症対策が強く求められる中で、今後、保育現場の実情に即した様々な観点からの研究の推進が望まれる。

キーワード：幼児期、感染症予防、健康教育、手洗い、保育

※1 岡山大学学術研究院教育学域

※2 岡山大学大学院教育学研究科大学院生

I 健康教育に関する研究の動向と健康教育の推進・発展の必要性

本論は、幼児期の感染症予防について、健康教育の観点から先行研究を整理し、研究課題を検討するものである。まず、論文検索サイト CiNii で「健康教育」を題目に含む文献を検索すると、最近20年間(2001～2021年)に1,901件が該当する(2021年12月20日現在。検索方法及び検索期間は、以下同様)。その中で「学校」を含む文献は、348件である。一方で、「地域」を含む文献は118件、「家庭」を含む文献は12件、「国民」を含む文献は1件である。これらの調査結果からは、健康教育において学校が担う役割が大きいことが確認できる。また、学校で行われる「健康教育」のことを「保健教育」と表記することがあるため、「保健教育」を題目に含む文献を検索すると、226件ある。

次に、健康教育に関する研究動向を、幼児教育・保育の視点から調査してみよう。題目に「健康教育」と「幼児」を含むものは、36件である。「幼児」を「保育」に置き換えると、46件となる。また、「保健教育」と「幼児」の組み合わせでは3件、「保健教育」と「保育」では4件である。「健康教育」と「学校」が348件、「保健教育」が226件であることを考えると、幼児教育に関連する検索語で該当する研究成果が、少ないことが指摘できる。

「健康教育」が意味する教育内容の範囲は広い。例えば、保育内容の領域「健康」は、「心身の発達」「情緒の安定」「運動」「食事」「基本的生活習慣」「清潔」「病気の予防」「防災」「交通安全」等、多くの内容を包括するものである。また、小学校体育科の保健領域では、「体の発達・発達の理解」「心の発達及び不安や悩みへの対処の理解と簡単な対処」「けがの防止に関する理解とけがなど

の簡単な手当て」「病気の予防についての理解」が教育内容になっている。

冒頭の CiNii の検索結果からは、幼児の健康教育に関する研究の蓄積が喫緊の課題であると指摘できるが、それは、健康教育に含まれる多様な分野において、偏りなく推進されることが望まれる。そこで本論では、「病気の予防」に焦点を当て、その中でも幼児期の感染症予防に注目し、学術研究の課題を検討する。感染症予防は、2019 年から現在に至るまで、新型コロナウイルスの発生により、社会的な懸案事項になっている。保育関係者の課題としては、実践者と研究者が、密接な関係性を持ち、時代を超えた普遍的な研究主題と、その時代の特殊性に基づく研究主題を並行して考えなければならないだろう。

II 保育施設や幼児を対象とした感染症予防に関する研究の動向

1 保育施設における取組みに関する研究

『幼稚園教育要領』、『保育所保育指針』、『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』では、「感染症予防」ではなく、「病気の予防」と表記されている。具体的には、領域「健康」の「内容」に、「自分の健康に関心を持ち、病気の予防などに必要な活動を進んで行う」という項目がある。そこで、題目に「病気」「予防」「保育」が含まれる文献を検索すると、4 件が該当した。しかしその全てが、2010 年に発行された経済誌『週刊東洋経済』に掲載された記事であり、保育における病気の予防に関する内容ではない。同様に、「病気」「予防」「幼児」の組み合わせで検索すると、「病気・予防接種（特集 第4回幼児健康度調査について）」と「乳幼児期および思春期における鉄欠乏性貧血と予防のための食生活（増大号特集 病気の時の食事と食事療法：正しい指示ができる小児科医）」、「幼児の健康増進のための生活習慣形成と安全な生活、病気の予防について：幼児の健康課題、心身の発達・成長を踏まえて」の3件が該当するが、そのうち2件が医学系雑誌に掲載されたものである。以上のように、「病気の予防」は、幼児教育関係告示文に明記される用語であるにも関わらず、研究主題になっていない。また、題目に「感染」「予防」「保育」を含む文献を検索すると69件が該当する。「保育」を「幼児」に代えて該当する文献は、32件である。その中の多くは、医学雑誌の予防接種に関するもので、保育施設における取組みに関するものを抽出すると、表1に概括した20件になる。表1からは、教育・保育関係の学術雑誌に掲載されている文献が、3件しかないことが確認できる。

以上の調査結果からは、幼児教育・保育に関する病気の予防や感染症予防の取組み等の研究は、小児保健の分野で行われており、教育内容や保育教材や指導方法等に関する研究の活性化が望まれる状況が確認できる。2019年以前の保育現場で警戒される感染症と言え、主には季節性のあるインフルエンザやノロウイルス感染症等が想定されていた。年中感染対策を要する新型コロナウイルスに対応するための有効な方策等に関する実践的な取組みや研究は徐々に着手されつつあるが、今後さらに推進が強く期待される分野であろう。保育施設では以前にも増して、感染症予防に関する指導が日常的に行われていると想定される。全国の保育施設では、実際にどのようなことが行われているのかを広

幼児期における感染症予防に関する研究の動向と課題

域調査し、その効果を検証すると同時に、保育現場で不足している視点を明らかにしたり、保育実践の理論的背景を確立したりすることが求められる。

表 1. 保育施設における取組みに関する論文 (2001~2021 年)

論文題目	発行年	掲載雑誌名
① 保育所における腸管出血性大腸菌 (EHEC) 感染症対策と保育士に対する感染症予防に関する教育	2001	小児保健研究
② 1 歳児保育こんな工夫 あんな工夫 (8) 感染症の予防について	2001	保育の友
③ 保育園児に蔓延する急性中耳炎の園児間感染の実態調査と効果的予防に関する研究	2003	The Japanese journal of antibiotics
④ 急性中耳炎-保育園における感染予防の方法は?	2004	チャイルドヘルス
⑤ 保育現場における HIV 感染症予防ガイドライン作成に関する一考察-日本キリスト教保育所同盟における感染症への取組みを手がかりにして-	2009	神学研究
⑥ ラクトフェリン含有食品摂取による保育園でのノロウイルス感染症の予防	2009	臨床とウイルス
⑦ 幼稚園・保育園における感染症対策	2011	小児感染免疫
⑧ 保育所・幼稚園・認定こども園等の施設および保育士、幼稚園教諭養成校における感染症予防に関する研究	2012	小児保健研究
⑨ 保育園における感染症対策	2012	日本小児科学会雑誌
⑩ 保育所における感染予防対策に関する健康教育方法の検討	2014	日本教育保健学会年報
⑪ 保育園における感染症対策-2012 年改訂版「保育所における感染症対策ガイドライン」から- (特集 小児感染症の予防 2014) (社会的組織(システム)における感染の予防)	2014	小児科臨床
⑫ 保育施設における感染症拡大の予防並びに意識向上につなげるための研究	2015	高知県衛生研究所報
⑬ 夏場に流行る感染症の保育園での取組み-発症した場合の対応, 環境衛生 (特集 夏場に流行る感染症: 予防と早期発見, 看護のポイント) (各施設での取組み)	2016	小児看護
⑭ 感染を予防する元気な身体作り (第 23 回日本保育保健学会より) (シンポジウム 保育所における感染予防)	2018	保育と保健
⑮ 東北地方の幼稚園・保育所における冬季の室内環境と感染症予防 その 1 郵送アンケート調査による室内環境調整とインフルエンザ対策の実態把握	2018	環境工学 II
⑯ 感染症予防の取組み-実施体制の強化- (特集 「保育所における感染症対策ガイドライン」を積極的に利用しよう)	2018	保育の友
⑰ 子どもたちが興味と関心をもって継続できる感染症予防 (特集 「保育所における感染症対策ガイドライン」を積極的に利用しよう)	2018	保育の友
⑱ 東北地方の幼稚園・保育所における冬季の室内環境と感染症予防 その 2 南東北地方における室内温湿度環境とインフルエンザ感染の実態把握	2019	環境工学 II
⑲ 東北地方の幼稚園・保育所における冬季の室内環境と感染症予防 その 3 北東北地方における保育室内の温湿度環境と二酸化炭素濃度の実態把握	2020	環境工学 I
⑳ 保育所における新型コロナウイルス感染症予防対策について	2020	修文大学短期大学部紀要

注 1) 論文検索サイト CiNii で、「タイトル」の欄に、「感染」「予防」「保育」を入力して検索した文献 69 件と、「感染」「予防」「幼児」を入力して検索した文献 32 件の中で、保育施設における取組みや保育実践に関するものを抽出し、概括した。2) 保育・教育関係の学術雑誌に、下線と強調文字を付した。

2 幼児が実践する感染予防に関する研究

幼児が実践できる感染症対策の代表的なものとして、手洗い、うがい、マスクの着用が挙げられる。最近 20 年間の文献で、題目に「幼児」と「手洗い」を含むものは 15 件、「幼児」を「保育」に置き換えると 23 件が該当する。また、「保育」と「うがい」では 0 件、「幼児」と「うがい」は 4 件、「幼児」と「マスク」は 6 件、「保育」と「マスク」では 7 件が該当した。

(1) 保育における手洗いに関する研究

手洗いに関する研究成果には、まず、原田（2004）による保育園児の手洗い技術に関する調査がある。その中では、「あらかじめ手を湿らさない」「手掌と手背を集中的に洗う」「石鹸手洗いしても洗い残しがある」等の傾向が見られること、洗い残しが年齢と関連なく過半数あったこと、が報告された。これらのことから、手洗いはマナーとしては定着している可能性はあるが、感染症予防の衛生的意味から評価できる技術とは言えないと指摘されている。中田ほか（2011）は、家庭における幼児の手洗い行動に関する実態調査を行い、排泄後や、くしゃみや鼻水をぬぐった後に手を洗う幼児が少ないことと、拇指と手首の洗い残しが多いことを指摘した。その上で、「正しい手洗い習慣を身につけるためには教育と訓練が必要であり、手洗いの方法・手順・手洗いミス防止などを考慮した、幼児期からの教育の重要性が示唆された」と述べている。

保育所における幼児の手洗いについて検証した大久保（2013）は、保育所において年少から年長の幼児を対象に手洗い教室を行い、蛍光色素を用いた、石鹸と流水での手洗いの評価を行った。その結果、年長児は年少児より洗い残し部分が少ないことが明らかになった。また、山内ほか（2014）と藤田・中村（2015）は、保育現場での手洗い指導を行った結果、洗い残し部位が減る等の一定の効果を得た。さらに、濱田ほか（2021）は、幼稚園・保育園各 1 園の年少児・年中児・年長児を対象にインタビューを行うことで、幼児の手洗いに対する認識について検討した。手洗い箇所については、年少から年長に年齢が上がるにつれて、認識が高まることが示された。手洗い場面については、年齢に関わらず「食前」と認識している幼児が多かった。年少児は、手洗い場면을習慣的に捉えていない回答が他の年齢よりも多いが、年齢が上がると適切な場면을回答するようになった。手洗いの目的に関して、年少児は、手洗いの必要性を自分なりに解釈したり、手洗い後の活動を目的としたりすることが明らかになった。手洗い不実行の影響としては、年少児が分からないと考えるのに対し、年長児は病気を発症すると考えていた。

以上の 6 件の研究からは、保育実践現場の手洗い指導が、幼児の手洗い技術の習得にとって必要不可欠であることが、改めて確認できる。年齢が低いほど、手洗いの箇所や意義について、丁寧な指導・援助を行うことが求められる。

(2) 手洗いに関する小児保健分野の見解

手洗いに関する研究の中には、小児保健の立場による見解が示されているものがある。山本ほか（2002）は、除菌効果という視点から、有効な手洗い方法を検討した。3～5 歳児を対象とし、①水道水のみの手洗い、②固形普通石鹸

による手洗い，③固形薬用石鹼による手洗い，④液体薬用石鹼による手洗い，⑤強酸性電解水による手洗い，⑥塩化ベンザルコニウムによる手洗い，の6種類の方法を実施した。その結果，固形普通石鹼による手洗いでは，十分な除菌効果は得られず，固形薬用石鹼群，強酸性電解水使用群，塩化ベンザルコニウム使用群で，有意な除菌効果があった。確実な除菌効果を得るためには，塩化ベンザルコニウムによる消毒が必要であると主張されているが，保育実践現場では用意されていないのが現状である。

山本・鶴飼（2003）は，有機物質が細菌増殖の温床になることから，細菌だけではなく，汚れにも着目し，幼児の手洗い方法を検討した。3～5歳児を対象として，①水道水5秒間手洗い，②水道水20秒間手洗い，③薬用石鹼による手洗い，④薬用石鹼を用いた後20秒間のすすぎ，の4種類の手洗い方法を実施した。汚れは，全ての手洗い方法で減少が認められたが，手掌部は，水道水5秒間と比較して，水道水20秒間，薬用石鹼手洗い，薬用石鹼使用後20秒間すすぎの手洗いで，汚れが取れていた。また，指部では，水道水5秒間と比較して，薬用石鹼手洗い，薬用石鹼使用後20秒間すすぎの手洗いで，汚れが取れていた。これらのことから，手指の汚れを落とすためには，石鹼を用いた手洗いと十分なすすぎが必要であることが示された。一方で細菌は，手掌部と指部ともに，水道水20秒間，薬用石鹼使用後20秒間すすぎの手洗い，の順で除菌効果が高かった。山本・鶴飼（2003）の検証結果が示唆するのは，目に見える汚れがない場合においては，適切な時間の洗浄を行えば，水道水だけでも十分な除菌効果が得られるということである。

（3）保育における手洗いの研究課題

厚生労働省（2018）が告示する『保育所における感染症対策ガイドライン』には，手洗いに対して具体的な言及がある。それは，「接触感染」に対する「最も重要な対策」が，「手洗い等により手指を清潔に保つこと」という啓蒙である。また，「保育所等の乳幼児の集団生活施設においては，子どもの年齢に応じて，手洗いの介助を行うことや適切な手洗いの方法を指導することが大切」と指摘されている。手洗いは，実践が簡単にできるのと同時に重要な感染症予防であり，保育者の指導援助によって正しく習慣形成されることが強く望まれる。

しかし，幼児に対する手洗い指導に関する研究は少なく，限定的である。また，研究成果の多くが新型コロナ感染症が流行する以前のものであり，感染症予防に対する手洗いではなく，基本的な生活習慣の一環としての手洗いに着目した論考である。これらの知見は，幼児であっても指導をすれば洗い残しが減るなどの手洗い技術の向上が見られることを示しており，感染症予防の観点においても，日々の生活の中で，繰り返し発達過程に合った幼児に対する効果的な手洗い指導が求められる。また，年長児の方が年少児より洗い残しが少ないという調査結果から，手洗い技術の向上には，手先の巧緻性の発達や手洗いの意義の理解が関係していると考えられる。幼児の発達過程に応じた手洗い指導を行うことが，手洗い技術の習得や向上に繋がるだろう。例えば，年少児には，より丁寧に手のどの部位を洗うのか，幼児に伝わりやすい言葉や方法で伝えた

り一緒に実践したりして、丁寧に手を洗える時間の確保と環境が必要であると考えられる。今後は、小児保健における研究成果を前提にしながら、保育現場での具体的な手洗いの指導法やそれに伴う効果等を検証することが課題である。

(4) うがいとマスク着用に関する研究

うがいに関する研究は、根岸ほか(2002) 学生による健康教育活動による報告、座主(2003) による幼稚園の実践事例研究、吉川・藤田(2011) の視覚的手がかりを用いた学級全体に対する手洗い・うがいの指導に関する論考、があり、残りの1件は、女性向け雑誌に掲載されたものである。うがいは、感染症予防の1つとして効果があるとされ、保育施設や家庭で指導・励行されている事柄ではあるが、研究対象として取り上げられない傾向にある。また、マスク着用に関する研究についても、幼児の感染症予防に関するものは、高崎ほか(2021) によるコロナウイルス感染症流行下における幼児のマスク着用状況と保護者の認識に関する論考のみで、他は保育者や保育志望学生を対象としたものであった。このように、幼児を考察対象としたうがいやマスク着用に関する研究は僅かであり、教育や保育を前提とした議論が行われていない。

3 感染症予防に関する保育者の意識に関する研究

幼児期の感染症予防を考える上で、幼児と直接関わる保育者がどのような認識を持っているのかを明らかにすることは重要である。矢野ほか(2012) は、保育者の健康及び安全への取り組み状況への認識を明らかにするため、保育士を対象に、アンケート調査を実施した。その結果、保育士は、健康及び安全に対する取り組みができておりと認識しているという傾向が見られた。中でも、「感染症やその他の疾病の発生予防に努めている」「子ども及び職員が、手洗い等により清潔を保つようにするとともに、施設内外の保健的環境の維持および向上に努めている」という感染症予防に関する質問に関しては、43.3%の保育士が、「普通」「良い」「大変良い」と回答しており、感染症の予防については、対策への取り組みができておりと認識している保育者が比較的多いことが明らかになった。

一方で、片岡ほか(2012) の論考では、保育施設の看護師配置の有無に関わらず、保育者は病気の早期発見・異常の判断、急変時への対応等の専門的知識、根拠に基づいた専門的対応を期待しており、看護職者の存在が保育者への安心感になっていることを指摘している。このことから、保育者は、感染症予防に努めているものの、実際の対応においては専門職の専門的知識を求めていることが示唆される。したがって、「医療保育」を学べる保育者養成校の拡充が、今後の課題として検討されるべきであろう。

またこれに関連し、西村・山川(2021) は、保育所において看護職と保育士とが感染予防対策を進めるに当たっての困難の特徴を明らかにした。看護職と保育士に対し、園内で感染予防対策を進めるに当たり困っていることを自由記述で質問した結果、「園児の症状を保護者へ伝えても理解されない困難」「胃腸炎など流行時の感染予防対策の困難」「園長や保育士の理解を得る困難」「嘔吐

の適切な処理方法の実施や習得の困難」「感染予防対策についての園内研修や手技の習得への困難」の5つに集約されたと論じている。その上で、園における感染予防対策の推進には、看護職同士の情報交換の機会や看護職が専門職として園内研修を行い保育士と連携すること、保育士は適切な方法で感染予防対策を習得し実施することの重要性を指摘している。保育者と看護職等の関係専門職との連携の強化は非常に重要であり、幼児の健康支援には欠かせない。相互理解やその望ましい在り方について、改めて検討が要される。

4 保育施設と関係機関との連携に関する研究

感染症予防の観点から必要になるのが、保育施設と保健所等の関係機関との連携である。様々な取組みによって、行政からの保育施設や保育者に対する指導もあると考えられる。『保育所における感染症対策ガイドライン』では、保育所と地域の関係機関との連携について必要性が述べられている。医療関係者の役割等について、保育所の感染症対策には、嘱託医の積極的な参画・協力が不可欠であること、地域の医療・保健機関と連携し、保育所の子どもだけでなく地域全体で子どもの健康と安全を守るための体制を整備することが必要であること、感染症が保育所内や地域内で発生した場合には、看護師は、保護者に予防方法や看護方法に関する情報提供や助言を行い、発症した子どもの回復に向けて支援を行うこと、などが明記されている。このことから保育施設は、感染症予防に関して医療関係者と連携する必要があることが分かる。また、関係機関との連携については、「保育所保育指針では、感染症に関する保育所の対応方法について、あらかじめ関係機関の協力を得ておく」とされている。「感染予防や拡大防止に関する取組、報告等については、市町村や保健所等、地域の関係機関と連携を図ることが重要である」と示されている。これらのことから、感染症予防や拡大防止に関しては、医療関係者のみでなく、市町村や保健所等、行政とも連携する必要があることは明確であり、保育における感染症予防は専門的な知見を活かし、様々な関係専門機関との連携体制がなくては遂行できないと考えられる。

室岡ほか（2017）は、保育所における感染症予防を推進するため、保育士の意識と幼児や保護者へのかかわりが変化する過程と保健所保健師の支援の在り方を検討した。具体的には、幼児が感染症予防のための手洗い行動を習得できるように、保育士と保健所保健師が協働で取り組み、アクションリサーチを実施している。介入期間は8か月であり、現場の変化と介入状況（計画の実践状況）を見ながら、1から2か月に1回程度、保健所保健師と保育士による7回の検討会を実施した結果、幼児の手洗い評価基準による点数は、介入後が、介入前より有意に高いことが示された。手洗いは、感染症予防において基本となる行動である。幼児の手洗い行動が、保健所保健師と保育士の連携した取り組みによって変化したという結果は、感染症対策において、保育施設が保健所等の行政と連携する必要性を示唆していると言える。

また、保育施設と保健所の連携体制の構築において、近年注目されているも

のにサーベイランス導入が挙げられる。これは、感染症の発生に対して、より早く、よりきめ細かい、より正確な情報を提供する仕組みである(菅原・大日, 2013)。このシステムの特徴として、菅原・大日(2013)は、1つ目に感染症の流行の兆候を早期に捉え、早期対応が可能になったことを挙げている。

松本ほか(2016)は、保健所による保育園サーベイランスを導入後、保健所の感染症の早期探知とそれに基づく早期介入の事例について調査、報告した。その効果を測定するために、導入初期とその1年後の、保健所による保育園サーベイランスの活用状況の比較を行った。保健所が何らかの理由で施設内の感染症流行を探知し、対応した記録である観察データから、保健所の探知理由と対応内容を分類している。保育所において、同一疾患もしくは同一症状の欠席が10人以上入力されると、自動的に保健所等にメール送信される。調査ではこれを、「保育園サーベイランスによる自動的な異常探知」とし、自動でなくても随時に保健所等が欠席状況を確認することを、「保育園サーベイランスを活用した職員による手動での確認」とした。保育園サーベイランス導入前の施設からの報告のみでは、報告漏れや報告遅れがあり、保健所がすべての施設の動向を把握するのは困難な状況であったが、システム導入後は、それを活用した早期探知では全施設を対象としてリアルタイムでの感染症の発生状況を共有でき、流行探知が可能となった。そして同時に、報告漏れや遅れがなくなったことも報告している。それを踏まえ、保育園サーベイランスの導入は、保育施設にとって、感染症対策に対する意識が向上すること、保育施設側からの保健所への相談件数が増加することをメリットとして挙げている。保育施設が保健所と密に連携するためには、このようなシステムの導入は欠かせない感染症対策の1つであり、保育施設や保育者が、保健所からの指導を受ける機会を得るきっかけとなるだろう。また、同研究は、保健所が保育施設内での感染症流行を初期に探知して、保育施設と連携した予防対策が取れることが、その後の集団感染の拡大を防ぐことにつながるという、メリットについても指摘している。このように、保育施設と保健所がしっかりと連携できる体制は、保育施設や保健所等の行政の双方にとって、利点があると言えるだろう。

5 保育者養成校における感染症予防教育に関する研究

保育者養成校において保育を想定した感染症予防教育をどのように行うのかということも、議論されるべきである。大見ほか(2012)は、保育士・幼稚園教諭養成校における感染症予防に関する教育について、質問紙調査を実施している。その結果、感染症予防については、ほとんどの養成校が講義で扱っていたが、実習や演習で取り組んでいる養成校は、回答が得られた20校のうち半数以下であった。1998年と2009年の比較においては、1998年に調査したほとんどの項目が、2009年には養成校においてより詳しく説明されるようになっていく。一方で、自ら手洗い習慣をつける健康教育方法と、手洗い環境整備の知識については、説明が不十分であったと報告されている。養成段階において、感染症予防を教育内容に位置付け、正しい知識を実践によって身に付けられるカリキ

ュラムの構築が望まれる。

感染症予防に対する知識や技術を身につけた保育者を育成するため、保育者養成校においては、保育を想定した実践的な授業展開が試みられている。原田・岡田（2001）は、「小児保健 1」の授業の中で、保育学生に対する手洗い指導を組み込み、学生の手洗いに関する認識と行動について明らかにすることと、指導後の学生の手洗い行動がどのように変化したか、指導内容との相関関係を分析している。また、谷川（2018）は、衛生的手洗い法について、講義式の授業から簡易手洗いチェック装置を用いた演習を取り入れた授業を実施し、その教育的効果を評価した。その結果、①洗い残し部位は手指や手首の部位が多かったこと、②手掌よりも手の甲の方が、洗い残しが多いこと、③皮膚の表面を軽く撫でるといった手洗い方法が習慣化されている実態の3点が明らかになったとした上で、より学生が主体的・能動的に学べる方法を検討していく必要性を示した。さらに、谷川（2019）では、バームスタンプを用いながら学生自ら教員と共に自己評価していく衛生的手洗い方法を教授する演習も実施されている。

感染症予防の対策は、保育者が高い意識を持って、幼児に生活の中で習慣づくように努力すべき重要な内容である。その内容や指導方法について、養成の段階で正しい知識と技術を学ぶことが求められる。その際、養成校において、保育施設や保健所等の機関と連携できる関係作りが望まれる。保育現場の現状を踏まえたより専門的で実践的な学びが、幼児にどのような教育・保育を行っていくかに大きく影響すると考えられる。将来的に、そのような取り組みによって育成された保育者は、高い意識を持って健康教育を行うことができるだろう。それを実現するカリキュラムの構築が検討されるべきである。

Ⅲ 幼児期における感染症対策に関する研究の今後の課題

本論では、幼児期における感染症予防に関する先行研究を概観したが、それらの研究は幼児の健康を守る上で非常に重要であるにも関わらず、特に新型コロナウイルス発生前においては、先行研究の件数から見てもそれほど論じられる議題ではなかったことが窺える。現代社会における最重要課題として、新型コロナウイルス感染症の蔓延期における保育の在り方がある。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、感染症に対する理解や感染症流行に伴う様々な問題が生じている。正しい予防の仕方や感染症の適切な理解は、幼児期から求められる。また、保育における感染症の予防に関する問題は、多様化している。例えば、保育中のマスク着用や社会的距離（social distance）の確保に関する問題、感染予防を考慮した保育内容の変容が幼児の育ちに与える影響等が挙げられ、これまで論じられることのなかった新たな問題が注目されている。そのような内容を扱った研究について、活発な議論が期待される。

学術研究の動向を概観してみると、例えば題目に「新型コロナウイルス」を入力して論文検索した場合に 7,980 件が該当する。それに加えて、フリーワードに「保育」を入力して再検索すると 133 件になり、さらに題目に「幼児」を追加すると 8 件がヒットする。保育現場では、新型コロナウイルス感染症の対策に

多忙を極め、保育実践研究の対象として取り組むところにまで到達していない様子が、検索性に現れていると言えよう。しかし、保育施設や家庭において、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中で、今や最も高い関心を集めるテーマをなっていることは間違いなく、急速に研究が進んでいると考えられる。今後は様々な観点から研究成果が報告され、有益な知見や取組みの有用性が徐々に明らかになっていくだろう。

新型コロナウイルス感染症という未知なる感染症への対応には、多くの課題が残されている。2020年3月、全国の小・中・高・特別支援学校が臨時休校となる中で、乳幼児を対象とする保育施設は原則休園・休所にはしないとの措置が取られ、保育施設内でのクラスター発生が大いに懸念された。児童や成人に比べ明らかに免疫力が低く、心身の発達が未熟な乳幼児に対する対策は、自ら行う感染予防に有効な手洗いやマスク着用等の対策が不十分、もしくはできにくい。そのような状況での保育は、極めて困難であり、どれだけの保育者や保護者、幼児が不安な毎日を送ったであろう。しかし、当時の新型コロナウイルス感染症は、乳幼児には感染しにくく、また定期的な消毒等の現場の懸命な感染対策により、幸いにもそのような報告は少数であった。

少しずつ様々な科学的な知見が示される中、保育現場ではどのような感染対策が有効であったのかが解明されれば、今後の保育施設における対策や取組みを再検討することができる。生活の大半を過ごす保育施設において、安心して生活できる方策を講じることは、幼児の最善の利益を追求する上で欠かせない。感染症対策が強く求められる中で、幼児の発達の特性や保育現場の現状を考慮した感染予防の取組みや有用性を実証する研究が求められる。研究成果が幼児の健康で安全な生活に活かされるためには、より保育現場の実情を踏まえた研究成果を追究することが課題となるだろう。

また、『保育所における感染症対策ガイドライン』に、「感染症を防ぐためには、子どもが自分の体や健康に関心を持ち、身体機能を高めていくことが大切です。特に、手洗いやうがい、歯磨き、衣服の調節、バランスのとれた食事、十分な睡眠や休息等の生活習慣が身に付くよう、毎日の生活を通して、子どもに丁寧に繰り返し伝え、自らが気付いて行えるよう援助します。そのためには、子どもの年齢や発達過程に応じた健康教育を計画的に実施することが重要となります」と示されるように、感染症予防は生活の中で適宜行われるものであることから、保育施設全体で取り組むべき大きな課題である上、家庭との連携も欠かせない。保育者や周りの大人が幼児の健康を守るという高い意識を持つことが重要である。また、幼児自らが自分の健康や命を守るという意識を持てるよう、どのようにしてその態度を身につけていくのか、そのための保育の在り方についても議論される必要があるだろう。自分の命を大切に思う気持ちが、人や他のものの命を大切にできる気持ちにつながっていく。手洗いや消毒等の励行だけでなく、食事や睡眠等の生活習慣を整えたり、積極的に運動をしたりすることも、感染予防につながる。幼児期におけるそういった習慣の形成を、保育施設や家庭でどのように行っていくのかも課題となるだろう。

参考・引用文献

- 青木哲・須藤美音「東北地方の幼稚園・保育所における冬季の室内環境と感染症予防 その3 北東北地方における保育室内の温湿度環境と二酸化炭素濃度の実態把握」『環境工学 I (2020)』, 947-948 頁, 2020 年.
- 遠藤郁夫「保育園における感染症対策」『日本小児科学会雑誌』, 116(9), 1342-1344 頁, 2012 年.
- 遠藤郁夫「保育園における感染症対策:2012 年改訂版「保育所における感染症対策ガイドライン」から (特集 小児感染症の予防 2014) (社会的組織(システム)における感染の予防)」『小児科臨床』, 67(4), 644-650 頁, 2014 年.
- 榎本てる子「保育現場における HIV 感染症予防ガイドライン作成に関する一考察—日本キリスト教保育所同盟における感染症への取り組みを手がかりにして」『神学研究』, 56, 121-138 頁, 2009 年.
- 濱田祥子・舛田奈々美・加納章・胡泰志「幼児の手洗いに対する認識」『比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究』, 7, 123-132 頁, 2021 年.
- 原田真澄「幼児の手洗い技術に関する研究」『中国学園紀要』, 3, 97-102 頁, 2004 年.
- 原田真澄・岡田淳子「保育学生への手洗い指導の評価」『中国短期大学紀要』, 32, 149-158 頁, 2001 年.
- 東前充「感染を予防する元気な身体作り (第 23 回日本保育保健学会より) (シンポジウム保育所における感染予防)」『保育と保健』, 24(1), 108-110 頁, 2018 年.
- 堀ノ内由美子「感染症予防の取り組み:実施体制の強化 (特集「保育所における感染症対策ガイドライン」を積極的に利用しよう)」『保育の友』, 66(13), 15-17 頁, 2018 年.
- 藤井祐子「夏場に流行る感染症の保育園での取り組み:発症した場合の対応, 環境衛生 (特集 夏場に流行る感染症:予防と早期発見, 看護のポイント) (各施設での取り組み)」『小児看護』, 39(7), 857-860 頁, 2016 年.
- 藤田藍津子・中村鈴子「足立区内保育所における手洗い指導における活動報告」『帝京阿学大学紀要』, 11, 195-199 頁, 2015 年.
- 藤田満代「子どもたちが興味と関心をもって継続できる感染症予防 (特集「保育所における感染症対策ガイドライン」を積極的に利用しよう)」『保育の友』, 66(13), 21-23 頁, 2018 年.
- 福永慶隆「乳幼児期および思春期における鉄欠乏性貧血と予防のための食生活 (増大号特集 病気の時の食事と食事療法 : 正しい指示ができる小児科医)」『小児科』, 44(11), 1667-1676 頁, 2003 年.
- 稲垣中「幼児の健康増進のための生活習慣形成と安全な生活, 病気の予防について:幼児の健康課題, 心身の発達・成長を踏まえて」『青山学院大学教職研究』, 7, 21-32 頁, 2021 年.
- 金山知代・高橋富世・戸梶彰彦「保育施設における感染症拡大の予防並びに意

- 識向上につなげるための研究」『高知県衛生研究所報』, 61, 31-36 頁, 2015 年.
- 片岡亜沙美・矢野智恵・山崎美恵子「保育所の保育所看護職者への認識と期待する役割」『高知学園短期大学紀要』, 42, 55-56 頁, 2012 年.
- 加藤渡・栗木節子「保育所における新型コロナウイルス感染症予防対策について」『修文大学短期大学部紀要』, 59, 45-54 頁, 2020 年.
- 厚生労働省『保育所における感染症対策ガイドライン』, 2018 年.
- 厚生労働省『保育所保育指針』, フレーベル館, 2017 年.
- 松本加代・平山千富・佐久間陽子・糸井陽一・漁亜沙美・北村淳子・中橋猛・菅原民枝・大日康史「保健所による保育園サーベイランスを活用した感染症集団発生の早期探知・介入の事例」『日本公衆衛生雑誌』, 63(6), 325-331 頁, 2016 年.
- 三浦正義「急性中耳炎-保育園における感染予防の方法は?」『チャイルドヘルス』, 7, 593-595 頁, 2004 年.
- 文部科学省『小学校保健教育参考資料 改訂 「生きる力」を育む小学校保健教育の手引』 https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/1334052.htm (2021/12/20 閲覧)
- 文部科学省『幼稚園教育要領』, フレーベル館, 2017 年.
- 森内昌子・森内浩幸「ラクトフェリン含有食品摂取による保育園でのノロウイルス感染症の予防」『臨床とウイルス』, 37(2), S56 頁, 2009 年.
- 室岡真樹・平澤則子・飯吉令枝・高林知佳子「幼児の手洗い方法の習得に関する保育士への保健所保健師の支援」『日本地域看護学会誌』, 20(1), 62-68 頁, 2017 年.
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』, フレーベル館, 2017 年.
- 中村鈴子・土橋ルミ子・赤星誠美「保育所における感染予防対策に関する健康教育方法の検討」『日本教育保健学会年報』, 22, 29-37 頁, 2014 年.
- 中田涼子・林由佳・福川京子・中尾美幸・千田好子「手指衛生教育プログラムの開発に向けた幼児の手洗い行動に関する実態調査」『日本看護研究学会雑誌』, 34(3), 189 頁, 2011 年.
- 根岸美幸・佐巻聖美・菅沼恵「「手洗い」「うがい」を題材にした健康教育活動—幼児期の感染症予防に着目して」『白鷗学生論集』, 27, 177-187 頁, 2002 年.
- 西村潤子・山川正信「保育園における感染予防対策に関して看護職と保育士が抱える課題:アンケート自由記述のテキスト分析から」『日本社会福祉マネジメント学会誌』, 1(2), 17-28, 2021 年.
- 大久保耕嗣「保育園における手洗い教室の実施と幼児の手洗い能力の評価」『日本環境感染症学会誌』, 28(1), 33-38 頁, 2013 年.
- 大見広規・鈴木文明・寺山和幸・吉川由希子・望月吉勝「保育所における腸管出血性大腸菌(EHEC)感染症対策と保育士に対する感染症予防に関する教育」

- 『小児保健研究』, 60(4), 531-537 頁, 2001 年.
- 大見広規・鈴木文明・吉川由希子・望月吉勝「保育所・幼稚園・認定こども園等の施設および保育士, 幼稚園教諭養成校における感染症予防に関する研究」『小児保健研究』, 71(1), 92-100 頁, 2012 年.
- 菅原民江・大日康史「学校・保育所の感染症サーベイランスの 2 つの側面: 早期探知による早期対応と未就学児から高校生までの各種感染症の罹患状況の把握」『小児保健研究』, 72(5), 610-612 頁, 2013 年.
- 高野陽・水野清子「1 歳児保育こんな工夫 あんな工夫(8)感染症の予防について」『保育の友』, 49(14), 27-29 頁, 2001 年.
- 高崎麻美・種市尋宙・高井奈美・大橋未来・八木信一「コロナウイルス感染症 2019 流行下における幼児のマスク着用状況と保護者の認識」『日本小児科学会雑誌』, 125(11), 1581-1584 頁, 2021 年.
- 竹末加奈・井上和男「病気・予防接種(特集 第 4 回幼児健康度調査について)」『保健の科学』, 55(8), 523-527 頁, 2013 年.
- 種市慎也・青木哲「東北地方の幼稚園・保育所における冬季の室内環境と感染症予防 その 1 郵送アンケート調査による室内環境調整とインフルエンザ対策の実態把握」『環境工学 II(2018)』, 151-152 頁, 2018 年.
- 種市慎也・青木哲・須藤美音「東北地方の幼稚園・保育所における冬季の室内環境と感染症予防 その 2 南東北地方における室内温湿度環境とインフルエンザ感染の実態把握」『環境工学 II (2019)』, 43-44 頁, 2019 年.
- 谷川友美「健康指導(感染予防対策: 手洗い)の教育方法の模索: 保育者を目指す学生の実態から」『別府大学短期大学部初等教育科・保育課児童学会初等教育: 教育と実践』, 43, 2-7 頁, 2018 年.
- 谷川友美「保育・教育者養成機関における感染予防方法(手洗い)を学ぶ教育方法の模索: バームスタンプ法を用いた演習の実態から」『別府大学短期大学部紀要』, 38, 53-58 頁, 2019 年.
- 和田紀之「幼稚園・保育園における感染症対策」『小児感染免疫』, 23(1), 35-42 頁, 2011 年.
- 山本恭子・鶴飼和浩「ATP と細菌を指標とした保育所児童における有効な手洗い方法の検討」『学校保健研究』, 45(3), 218-224 頁, 2003 年.
- 山本恭子・鶴飼和浩・東知浩・茅野友宣「除菌効果からみた保育所児童における有効な手洗い方法の検討」『学校保健研究』, 44, 299-308 頁, 2002 年.
- 山内三帆・鎌倉やよい・深田順子「保育園児への歌を用いた手洗い指導プログラムの効果(特集 看護ケアプログラムの体系化に向けて: 看護研究と行動分析学)(事例の実験デザイン研究法)」『看護研究』, 47(6), 563-571 頁, 2014 年.
- 矢野寿一「保育園児に蔓延する急性中耳炎の園児間感染の実態調査と効果的予防に関する研究」『The Japanese journal of antibiotics』, 56(1), 87-92 頁, 2003 年.
- 矢野智恵・片岡亜沙美・森澤徹男・小島一久・杉原徹・山崎美恵子「保育士の

「健康及び安全」への取り組み状況への認識に関する研究』『高知学園短期大学紀要』, 42, 43-54, 2012年.

吉川和幸・藤田亜衣「幼稚園における幼児の自発的な手洗い・うがいの指導—視覚的手がかりを用いた学級全体に対する介入」『札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要』, 41, 75-81頁, 2011年.

座主真知子「健康・安全の窓口から見た幼児らの生活: 「うがい」・「キズバン」を視点に(第2章事例研究)(第1部金沢大学教育学部附属幼稚園第49回教育研究会に向けて)」『金沢大学教育学部附属幼稚園研究紀要』, 49, 64-81頁, 2003年.

Research Trends and Issues Related to Prevention of Infectious Diseases in Early Childhood

BABA Noriko*1, UMEMOTO Nao*2, KOBAYASHI Yuka*2, YOKOTA Saki*2, TAKAHASHI Toshiyuki*1

In this study, we focused on prevention of infectious diseases (PID) in health education of early childhood, classified into following five researches and discussed recent trends: Research related to 1) approaches in childcare facilities, 2) infection preventive measures undertaken by young children, 3) childcare workers' consciousness on PID, 4) cooperation between childcare facilities and related institutions, and 5) education for PID in childcare training schools. Many research results in child health have been reported on PID for young children. However, in researches for childcare practice, while handwashing is often discussed, few attempts have been made at a study connected with practices such as concrete educational contents or methods. Because of strong demand for PID, it's necessary to research from various viewpoints based on the actual circumstances in childcare.

Keywords: early childhood, prevention of infectious diseases (PID), health education, handwashing, childcare

*1 Graduate School of Education, Okayama University

*2 Graduate School of Education (Master's Course), Okayama University
